

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年12月14日

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所 東  
 コード番号 2345 URL https://www.kushim.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)中川 博貴  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 大介 (TEL)03(6427)7380  
 定時株主総会開催予定日 2023年1月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	394	△75.6	△577	—	△911	—	△928	—	△1,658	—
2022年10月期	1,616	△0.3	441	—	199	—	193	—	619	—
(注) 包括利益	2023年10月期		△1,830百万円 (—%)		2022年10月期		552百万円 (—%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2023年10月期	円 銭 △112.71	円 銭 —	% △33.8	% △2.8	% △231.4
2022年10月期	48.54	—	14.0	3.8	12.3

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 一百万円 2022年10月期 一百万円

- (注) 1. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年10月期	百万円 61,009	百万円 4,030	% 6.5	円 銭 273.84
2022年10月期	6,444	5,848	90.3	395.48

(参考) 自己資本 2023年10月期 3,990百万円 2022年10月期 5,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2023年10月期	百万円 △200	百万円 612	百万円 △52	百万円 1,528
2022年10月期	△999	66	354	1,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2022年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —	
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2024年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 2023年10月期の1株当たり配当金についてはこれまで未定としておりましたが、今後の安定的な経営のため内部留保の充実を図ることが最重要課題であると考え、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とさせていただきます。  
 2. 2024年10月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

当社グループは「ブロックチェーンサービス事業」「システムエンジニアリング事業」「インキュベーション事業」を展開しております。この内「ブロックチェーンサービス事業」及び「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産市場等の環境の影響を受けることから、信頼性の高い業績数値を的確に算出することが困難であると判断し、連結業績予想を非開示とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 2社（社名）株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	14,746,733株	2022年10月期	14,746,733株
② 期末自己株式数	2023年10月期	28,679株	2022年10月期	28,588株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	14,718,118株	2022年10月期	12,752,602株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	△372	—	△580	—	△582	—	△599	—	△696	—
2022年10月期	320	△57.3	36	—	14	—	22	—	210	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	△47.33	—
2022年10月期	16.50	—

- (注) 1. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年10月期	4,532	304.17	4,476	304.17	97.9	304.17	304.17	
2022年10月期	5,433	355.22	5,255	355.22	96.2	355.22	355.22	

(参考) 自己資本 2023年10月期 4,436百万円 2022年10月期 5,228百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2023年12月14日に投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。「投資家向け説明会開催のお知らせ」及び当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(収益認識関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けた動きが進み、緩やかな回復傾向に向かう動きが見られる一方で、欧米を中心とした金融引締めによる世界経済の減速、ロシア・ウクライナ情勢やパレスチナ情勢に起因する世界的な資源価格の高騰や円安による物価上昇が続いており、今後の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画に基づいて成長分野であるブロックチェーン領域に経営資源の投下を加速し、ブロックチェーン技術に立脚するサービスカンパニーへと事業ドメインの転換を図ることに加え、収益事業の獲得を目的としたM&A及び資本業務提携の活動を継続しております。

当社グループでは、このような外部環境下においても安定的な総合収益力を獲得すべく、成長性のあるブロックチェーンサービス事業、安定収益のシステムエンジニアリング事業の2事業が相互補完し合う運営体制を構築してまいりました。当該運営体制の狙いは、当社が掲げる「ブロックチェーン技術の社会実装を推進し、その普及に貢献する」というミッションを実践するために、各事業の現在のサービス及び収益基盤を維持しつつ、事業横断的なクライアントやパートナーとの接点を増やし新たなパイプラインや協業体制の開拓であります。また、2023年はブロックチェーンゲームやGameFiのビジネスが広く普及した年でもあり、当社グループはトークノミクスによる収益獲得をお客様の法務、会計等及び規制面をサポートする取り組みにも注力した結果、複数のゲーム会社との協業によるGameFiプロジェクトへ参画し、当該プロジェクトによる収益化が始まりました。

一方で、市場における暗号資産のボラティリティの影響による暗号資産の評価減、連結子会社であるチューリングムののれん償却費及びのれんの減損等のキャッシュアウトを伴わない損益項目による影響が連結損益上の負担となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高394百万円（前連結会計年度比1,222百万円のマイナス）、EBITDA△577百万円（前連結会計年度はEBITDA441百万円）、営業損失911百万円（前連結会計年度は営業利益199百万円）、経常損失928百万円（前連結会計年度は経常利益193百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,658百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益619百万円）となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

#### ① 経営成績及び財政状態の状況

##### (i) 経営成績の状況

当連結会計年度における報告セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ブロックチェーンサービス事業	・先端IT技術を適用するシステムの受託開発 ・先端IT技術の社会実装を目的とする受託研究 ・ブロックチェーン技術の基礎研究及びこれらに関する製品の製造及び販売並びに役務の提供 ・暗号資産交換業
システムエンジニアリング事業	・高度IT技術者の育成、ならびに紹介及び派遣事業 ・SES事業及びシステムの受託開発事業
インキュベーション事業	・経営及び各種コンサルティング事業 ・投融資業

##### [ブロックチェーンサービス事業]

チューリングムにおいて、ブロックチェーン技術や暗号理論を用いたR&Dをベースとしながら、ブロックチェーン開発支援や受託開発、トークンエコノミクスと言われる暗号資産をどのようにサービスやプロジェクトの中で利活用するのかというトークンのデザインやマーケットへの供給を行う際に誰にどのように分配を行っていくかといった暗号資産開発に関わる包括的なサービスを提供しています。当連結会計年度については、前期に引き続き株式会社ネクスグループが発行する暗号資産ネクスコインの価値向上の取り組みとしてGameFiプラットフォームの構築支援、株式会社ドリコムと『Wizardry (ウィザードリィ)』IPを用いたブロックチェーンゲームの制作・運営を行うことを目的とした共同事業契約の締結、株式会社gumiとのハイクオリティなWeb3ゲ

ームを軸としたクリプトエンターテインメントプロジェクト「TOKYO BEAST（トーキョービースト）」の開発運営における共同事業契約の締結、株式会社GALLUSYSとのスマホカメラを活用した全く新しいSnap to Earnサービス「SNPIT」のトークノミクス設計支援を進めております。さらには販路拡大を目的として、株式会社博報堂キースリー、Astar Network、株式会社博報堂DYメディアパートナーズと4社共同で、企業のトークン活用施策を総合的に支援するソリューション「まるごとトークン」の提供を開始し、またSBIデジタルハブ株式会社が主導する「オープンアライアンス」へも参画いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のブロックチェーンサービス事業全体における売上高は219百万円（前連結会計年度比272百万円のマイナス）、EBITDAは△27百万円（前連結会計年度はEBITDA354百万円）、セグメント損失は305百万円（前連結会計年度はセグメント利益184百万円）となりました。

なお、ブロックチェーンサービス事業に関するのれん償却額276百万円は当セグメント損失に含めております。

※ Non-Fungible Token の略語。代替の可能性のないブロックチェーン上のトークンです。

#### [システムエンジニアリング事業]

クシムソフトにおいては、SES事業及びシステムの受託開発事業を担っております。SES事業につきましては、ニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の採用と育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充しております。当連結会計年度においては、参画中のプロジェクトでは継続した取引が続き、中途採用により稼働率が期中に一時的に低下したものの、連結会計期間通じて稼働率は目標を達成いたしました。今後も中途採用を継続しつつ目標稼働率を達成することで、売上及び利益向上へ寄与してまいります。

受託開発事業につきましては、引き続き開発納品後の運用保守案件を中心に、SES事業の顧客からの開発案件、システムのバージョンアップ対応等、営業活動の幅を広げて案件レコードを積み重ねております。契約中のすべての案件においては連結会計期間を通じて滞りなく納品が完了しております。なお、受託開発事業の中で一部高度IT技術を用いた案件を運用保守していることで、OJTの中での高度ITエンジニアの育成にも寄与しております。

さらに当連結会計年度において、アステリア株式会社の製品であるAsteria warpのテクニカルパートナーとなりました。それによりSES事業でのAsteria warp案件でプロジェクト参画が強化され、また受託開発事業においても同様に案件受注が実現され、Asteria warp案件の増加へと繋がっております。今後は中途エンジニアの中でも未経験や微経験エンジニアを採用した際に受託開発事業でのAsteria warp案件に従事させ、スキルと実績をつけたうえでSES事業でのAsteria warp案件において新たな顧客開拓へと繋げることで事業全体を拡大してまいります。

以上の結果、当連結会計年度のシステムエンジニアリング事業全体における業績は、前連結会計年度の子会社売却及び事業譲渡による法人向け学習管理システムやコンテンツ・製品販売の減収等の影響を受け、売上高579百万円（前連結会計年度比220百万円のマイナス）、EBITDA64百万円（前連結会計年度はEBITDA108百万円）、セグメント利益8百万円（前連結会計年度比28百万円のマイナス）となりました。

なお、システムエンジニアリング事業に関するのれん償却額55百万円は当セグメント利益に含めております。

#### [インキュベーション事業]

暗号資産運用につきましては、当社グループ全体で複数の暗号資産への投資を実行した結果、152百万円超の収益獲得に至りました。一方、市場における暗号資産のボラティリティの影響を受けた結果、保有する暗号資産の評価損として564百万円を計上するに至りました。暗号資産市場はマクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後もその影響を注視して運用をしてまいります。

また、当社で運用している情報メディアサイト「KUSHIM HACK」では、ブロックチェーン、暗号資産、Web3.0及びNFT等にフォーカスして情報発信をしており、本メディアサイトによる広告事業収益は5百万円となりました。本メディアサイトにおける協業依頼等も増えていることから、引き続き当社グループの事業関連性の高い情報発信を行って参ります。

M&A及び資本提携による事業投資につきましては、ブロックチェーンサービス事業のバリューチェーンを見直し強化することで競争優位性を高め、より一層収益力を高めるといふ狙いのもと2023年10月31日付で株式会社

ZEDホールディングス（2023年11月1日付で株式会社カイカエクスチェンジホールディングスから商号変更）の株式を84.39%取得し、同社の完全子会社（当社孫会社）である株式会社Zaif（2023年11月1日付で株式会社カイカエクスチェンジから商号変更）及び株式会社Web3キャピタル（2023年11月1日付で株式会社カイカキャピタルから商号変更）を含む3社を経営統合致しました。引き続き、M&A仲介企業やデータベースを用いたM&A仲介サービスを活用し候補となる企業のソーシングを継続するだけでなく、Web3分野でのシナジーを追求した案件選定もすることで、より間口を広げたM&A戦略を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度のインキュベーション事業全体における業績は、暗号資産の運用による売却益を152百万円計上した一方、評価損564百万円計上の影響による減収により、売上高△405百万円（※）（前連結会計年度は324百万円）、EBITDA△405百万円（前連結会計年度はEBITDA174百万円）、セグメント損失405百万円（前連結会計年度はセグメント利益174百万円）となりました。

（※）暗号資産売却による収益を上回る評価損計上により、合算された売上高はマイナスとなりました。

## （2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて54,565百万円増加し61,009百万円となりました。流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて56,100百万円増加し58,910百万円となりました。これは、主にZEDホールディングス、Zaif及びWeb3キャピタルの3社が連結の範囲に含まれた影響により56,560百万円増加（連結仕訳による相殺後）したことによるものであり、科目別要因では主に現金及び預金が359百万円増加、信託預金が6,220百万円増加、自己保有暗号資産が391百万円増加、利用者暗号資産が49,069百万円増加、未収消費税等が173百万円増加、未収還付法人税等が95百万円増加、売掛金及び契約資産が158百万円減少、預け金が85百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,535百万円減少し2,098百万円となりました。これは、主に工具器具備品が63百万円増加、のれんが1,282百万円減少、投資有価証券が313百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて56,382百万円増加し56,978百万円となりました。流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて55,461百万円増加し55,745百万円となりました。これは、主にZEDホールディングス、Zaif及びWeb3キャピタルの3社が連結の範囲に含まれた影響により55,546百万円（連結仕訳による相殺後）増加したことによるものであり、科目別要因では主に未払金が133百万円増加、1年内償還予定の社債が100百万円増加、預り金が6,133百万円増加、預り暗号資産が49,069百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて921百万円増加1,233百万円となりました。これは、主にZEDホールディングス、Zaif及びWeb3キャピタルの3社が連結の範囲に含まれた影響により687百万円（連結仕訳による相殺後）増加したことによるものであり、科目別要因では主に社債が452百万円増加、繰延税金負債が289百万円増加、長期借入金が181百万円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,817百万円減少し4,030百万円となりました。これは、主に当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失を計上した影響による利益剰余金が1,658百万円減少、その他有価証券評価差額金が171百万円減少したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し、1,528百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは200百万円のマイナス（前連結会計年度は999百万円のマイナス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失1,583百万円、のれん償却額331百万円、減損損失950百万円、投資有価証券売却益394百万円、売上債権及び契約資産の減少額158百万円、暗号資産の減少額211百万

円、預り金の増加額215百万円、法人税等の支払額60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは612百万円のプラス（前連結会計年度は66百万円のプラス）となりました。これは、主に無形固定資産の取得に係る支出66百万円、貸付金の回収による収入159百万円、貸付による支出116百万円、投資有価証券の売却による収入577百万円、投資有価証券の取得による支出350百万円、連結の範囲を伴う子会社株式の取得による収入348百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは52百万円のマイナス（前連結会計年度は354百万円のプラス）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出52百万円によるものであります。

#### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは「ブロックチェーンサービス事業」「システムエンジニアリング事業」「インキュベーション事業」を展開しております。この内「ブロックチェーンサービス事業」及び「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産市場等の環境の影響を受けることから、信頼性の高い業績数値を的確に算出することが困難であると判断し、連結業績予想を非開示とさせていただきます。

ブロックチェーンサービス事業においては、暗号資産交換所「Zaif」を運営する株式会社Zaifが本セグメントの対象範囲となることにより、暗号資産交換業が新たに事業内容として加わり、事業規模や資産規模も様変わりいたしました。この点においても、市場環境の影響を受けることで、プラスとマイナスの双方において業績に与える影響の予測が困難な状況であります。

一方、当社グループは、Zaifとの経営統合によりWeb3ビジネスのバリューチェーンを根本から見直し競争優位性を高め、より一層収益力を高めるという方針に基づいて、引き続き事業運営をして参ります。今後、通期業績に与える影響他、公表すべき事項が発生した場合は、速やかに公表いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,098	7,748,296
売掛金及び契約資産	382,941	224,221
自己保有暗号資産	1,084,346	1,506,810
利用者暗号資産	—	49,069,820
貸倒引当金	—	△38
その他	173,436	361,575
流動資産合計	2,809,822	58,910,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,890	1,782
減価償却累計額	△870	△546
建物及び構築物（純額）	3,020	1,235
工具、器具及び備品	15,159	78,223
減価償却累計額	△13,388	△14,679
工具、器具及び備品（純額）	1,770	63,543
有形固定資産合計	4,791	64,779
無形固定資産		
ソフトウェア	1,966	6,907
のれん	2,127,796	845,745
その他	1,694	1,694
無形固定資産合計	2,131,457	854,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,684	1,045,184
繰延税金資産	72,378	49,851
その他	67,091	84,397
投資その他の資産合計	1,498,154	1,179,433
固定資産合計	3,634,403	2,098,560
資産合計	6,444,226	61,009,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,802	46,181
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	57,428	55,916
未払法人税等	60,476	4,121
賞与引当金	11,366	12,950
契約負債	2,975	2,722
預り金	2,988	6,136,500
預り暗号資産	—	49,069,820
借入暗号資産	—	27,047
その他	65,209	260,508
流動負債合計	284,245	55,745,767
固定負債		
社債	—	452,000
長期借入金	221,407	402,874
繰延税金負債	88,276	378,182
その他	2,113	4
固定負債合計	311,796	1,233,060
負債合計	596,042	56,978,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,855,326	4,855,326
利益剰余金	731,971	△926,950
自己株式	△12,813	△12,851
株主資本合計	5,624,484	3,965,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,184	24,524
その他の包括利益累計額合計	196,184	24,524
新株予約権	27,514	40,368
純資産合計	5,848,183	4,030,418
負債純資産合計	6,444,226	61,009,246

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)
売上高	1,616,968	394,078
売上原価	831,898	598,841
売上総利益	785,069	△204,763
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,252	73,247
給料手当及び賞与	80,293	68,938
賞与引当金繰入額	2,317	1,137
支払報酬	51,645	64,129
のれん償却額	219,409	331,960
その他	180,515	167,817
販売費及び一般管理費合計	585,434	707,230
営業利益又は営業損失 (△)	199,635	△911,993
営業外収益		
受取利息	3,051	619
受取配当金	2,038	2,038
助成金収入	6,622	2,684
補助金収入	2,500	1,250
暗号資産売却益	—	85
暗号資産評価益	1,022	—
収益分配金	—	18,639
その他	700	2,875
営業外収益合計	15,935	28,193
営業外費用		
支払利息	2,517	2,678
暗号資産売却損	17,475	—
投資事業組合運用損	1,765	42,171
その他	301	42
営業外費用合計	22,059	44,892
経常利益又は経常損失 (△)	193,510	△928,692
特別利益		
固定資産売却益	1,436	—
投資有価証券売却益	—	394,319
段階取得に係る差益	359,305	—
資産除去債務戻入益	—	2,114
事業譲渡益	163,270	—
債務免除益	24,600	—
特別利益合計	548,612	396,434
特別損失		
固定資産除却損	662	1,543
減損損失	15,983	950,204
関係会社株式売却損	52,144	—
投資有価証券評価損	64,177	99,413
特別損失合計	132,967	1,051,161
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	609,154	△1,583,419
法人税、住民税及び事業税	75,957	4,324
法人税等調整額	△85,822	71,178
法人税等合計	△9,864	75,502
当期純利益又は当期純損失 (△)	619,019	△1,658,922

親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	619,019	△1,658,922
--	---------	------------

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	619,019	△1,658,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,397	△171,659
その他の包括利益合計	△66,397	△171,659
包括利益	552,622	△1,830,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,622	△1,830,581
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,205	1,507,103	△263,326	△12,676	2,776,306
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	218,962	218,962			437,924
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			753,057		753,057
自己株式の取得				△137	△137
減資	△1,714,168	1,714,168			—
欠損填補		△376,278	376,278		—
企業結合による変動		1,791,371			1,791,371
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△134,038		△134,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,495,205	3,348,223	995,298	△137	2,848,178
当期末残高	50,000	4,855,326	731,971	△12,813	5,624,484

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	262,581	262,581	27,211	3,066,099
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				437,924
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				753,057
自己株式の取得				△137
減資				—
欠損填補				—
企業結合による変動				1,791,371
連結除外に伴う利益剰余金の増減額				△134,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,397	△66,397	302	△66,095
当期変動額合計	△66,397	△66,397	302	2,782,083
当期末残高	196,184	196,184	27,514	5,848,183

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,855,326	731,971	△12,813	5,624,484
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,658,922		△1,658,922
自己株式の取得				△37	△37
減資	—	—			—
欠損填補		—	—		—
企業結合による変動		—			—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,658,922	△37	△1,658,960
当期末残高	50,000	4,855,326	△926,950	△12,851	3,965,524

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196,184	196,184	27,514	5,848,183
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,658,922
自己株式の取得				△37
減資				—
欠損填補				—
企業結合による変動				—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,659	△171,659	12,854	△158,805
当期変動額合計	△171,659	△171,659	12,854	△1,817,765
当期末残高	24,524	24,524	40,368	4,030,418

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	609,154	△1,583,419
減価償却費	22,920	2,382
のれん償却額	219,409	331,960
減損損失	15,983	950,204
投資有価証券評価損益(△は益)	64,177	99,416
固定資産売却損益(△は益)	△1,436	—
事業譲渡益	△163,270	—
債務免除益	△24,600	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△359,305	—
関係会社株式売却損益(△は益)	52,144	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△394,319
暗号資産売却損益(△は益)	17,475	△85
暗号資産評価損益(△は益)	△1,022	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△315,469	158,720
仕入債務の増減額(△は減少)	32,477	△7,621
暗号資産の増減額(△は増加)	△705,680	211,189
契約負債の増減額(△は減少)	6,168	△253
預り金の増減額(△は減少)	△114,006	215,345
その他	△364,677	△125,982
小計	△1,009,556	△142,463
利息及び配当金の受取額	5,090	2,657
利息の支払額	△2,517	△2,678
法人税等の支払額	△2,102	△60,838
法人税等の還付額	9,472	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△999,614	△200,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の売却による収入	10,482	—
固定資産の取得による支出	△4,439	△66,853
貸付金の回収による収入	△40,000	159,000
貸付けによる支出	—	△116,000
投資有価証券の売却による収入	—	577,277
投資有価証券の取得による支出	△84,483	△350,001
投資事業組合分配金による収入	—	63,350
事業譲渡による収入	180,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	348,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,846	—
その他	△2,448	△2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,956	612,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△67,873	△52,723
株式の発行による収入	422,412	—
配当金の支払額	△30	—
自己株式の取得による支出	△137	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,371	△52,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△578,286	359,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,245	1,169,098
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	55,139	—

現金及び現金同等物の期末残高

1,169,098

1,528,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	384,397	—	—	384,397
システム受託開発	100,789	51,361	—	152,150
SES事業	5,040	501,775	—	506,815
法人向け学習管理システム	—	116,717	—	116,717
コンテンツ・製品販売	54	79,051	—	79,105
その他	1,389	51,745	3,546	56,680
顧客との契約から生じる収益	491,670	800,650	3,546	1,295,867
その他の収益	—	—	321,100	321,100
外部顧客への売上高	491,670	800,650	324,647	1,616,968

(注)その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ブロックチェーンサービス事業	システムエンジニアリング事業	インキュベーション事業	
コンサルティング	69,210	—	—	69,210
システム受託開発	142,088	18,576	—	160,664
SES事業	3,909	499,793	—	503,702
その他	4,420	61,526	5,939	71,885
顧客との契約から生じる収益	219,628	579,896	5,939	805,463
その他の収益	—	—	△411,384	△411,384
外部顧客への売上高	219,628	579,896	△405,445	394,078

(注)その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた

収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループでは製品・サービス別に「ブロックチェーンサービス事業」、「システムエンジニアリング事業」、「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ブロックチェーンサービス事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・先端IT技術を適用するシステムの受託開発</li><li>・先端IT技術の社会実装を目的とする受託研究</li><li>・ブロックチェーン技術の基礎研究及びこれらに関する製品の製造及び販売並びに役務の提供</li><li>・暗号資産交換業</li></ul>
システムエンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・高度IT技術者の育成、ならびに紹介及び派遣事業</li><li>・SES事業及びシステムの受託開発事業</li></ul>
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・経営及び各種コンサルティング事業</li><li>・投融資業</li></ul>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ブロックチェーンサービス 事業	システムエンジニアリング 事業	インキュベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	491,670	800,650	324,647	1,616,968	—	1,616,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,166	34,749	89,947	166,863	△166,863	—
計	533,837	835,399	414,594	1,783,832	△166,863	1,616,968
セグメント利益	184,337	37,164	174,479	395,980	△196,345	199,635
セグメント資産	2,388,283	335,423	1,325,730	4,049,437	2,394,788	6,444,226
その他の項目						
減価償却費	5,925	15,569	—	21,494	1,425	22,920
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,529	—	—	4,529	—	4,529

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△196,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,394,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ブロックチェーンサービス 事業	システムエンジニアリング 事業	インキュベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,628	579,896	△405,445	394,078	—	394,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	210	43,200	43,410	△43,410	—
計	219,628	580,106	△362,245	437,488	△43,410	394,078
セグメント利益	△305,135	8,443	△405,491	△702,183	△209,810	△911,993
セグメント資産	56,291,618	311,355	2,006,558	58,609,532	2,399,713	61,009,246
その他の項目						
減価償却費	943	217	—	1,160	1,221	2,382
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63,608	3,000	1,878	68,486	245	68,731

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△209,810千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,399,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	395円48銭	273円84銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	48円54銭	△112円71銭

(注) 1. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	619,019	△1,658,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	619,019	△1,658,922
普通株式の期中平均株式数(株)	12,752,602	14,718,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2019年7月11日取締役会決議に基づく第7回新株予約権 新株予約権の数 850個(普通株式 85,000株)</p> <p>2022年1月27日取締役会決議に基づく第10回新株予約権 新株予約権の数 1,500個(普通株式 150,000株)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>2019年7月11日取締役会決議に基づく第7回新株予約権 新株予約権の数 850個(普通株式 85,000株)</p> <p>2022年1月27日取締役会決議に基づく第10回新株予約権 新株予約権の数 1,500個(普通株式 150,000株)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社は、2023年11月14日開催の当社取締役会において、東海東京証券株式会社を割当先とする第三者割当による行使価額修正条項付株式会社クシム第11回新株予約権（停止要請条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、2023年11月30日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

1. 概要

割当日	2023年11月30日
発行新株予約権数	30,000個（注）
発行価額	新株予約権1個につき金420円（総額12,600,000円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数3,000,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は176円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は3,000,000株であります。
資金調達額 （差引手取概算額）	1,043,600,000円（注）
行使価額及び 行使価額の修正条件	当初行使価額352円 行使価額は、割当日以降、本新株予約権の発行要項に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の東京証券取引所（以下「東証」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下、東証における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）を「東証終値」といいます。）の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。）に、当該修正日以降修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。
募集又は割当方法 （割当予定先）	東海東京証券株式会社に対する第三者割当方式
権利行使期間	2023年12月1日～2025年11月28日
資金の使途	暗号資産運用資金への充当
その他	当社は、下記の内容について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約（以下「本買取契約」といいます。）において合意しております。 ① 割当予定先に対して行使すべき本新株予約権の数を決定の上本新株予約権を行使すべき旨を要請することができること ② 当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を定めて、本新株予約権の不行使を要請することができること ③ 割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の買取を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権を買い取る ④ 当社は、本買取契約締結日から起算して180日を経過した日、又は本新株予約権が存在しなくなった日のうちいずれか遅い日までの期間において、割当予定先の事前の書面による同意を得ることなく、当社の普通株式等の発行又は処分を行わず、証券会社による引受けを伴う売出しを行わせないこと（ロックアップ） ⑤ 割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額（発行決議日の直前取引日の東証終値）で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達の額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達の額は減少します。